

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年10月14日(月)

NO. 1004号

本号3頁

リーフレット緊急発行！10月中予定

「このままでいいのか？ 日本・韓国の関係！

歴史を直視し、韓国・朝鮮との友好と、非核・平和の北東アジアを実現しよう！」

「徴用工」問題等の諸問題で、日韓関係のかつてない悪化のままでよいのでしょうか。日朝協会と憲法会議は、「徴用工」個人への日本の補償問題など、日韓の歴史的経過を振り返りながら問題点を明らかにし、日本と韓国の和解の道をどう探るかをテーマにリーフレットを緊急発行します。

是非、学習会や街頭での宣伝行動等で活用して下さい。

[内容]

- ・「徴用工」問題と日韓関係のかつてない悪化
- ・日本は韓国と絶縁してもよいのでしょうか！
- ・「徴用工」問題のウソと真実
- ・日本は朝鮮半島全体を植民地として支配していた
- ・戦時中に軍需産業や鉱山などに労働者を強制「徴用」していた
- ・「徴用工」の人々個人への日本からの補償は行われていない
- ・日韓条約締結のさいに日本が供与した5億ドルは賠償ではない
- ・日韓請求権協定は個人請求権をも放棄したものではない
- ・韓国大法院の判決は日韓請求権協定を認めたとすでの判決である
- ・安倍政権の見解はいままでの政府見解とは異質の見解
- ・日本と韓国の和解の道を探る



日韓国際フォーラム6月

A4判両面四つ折り 頒価 10円(送料別)

ご注文は下記発行元へ 送り先住所・氏名・電話・部数を明記してください。

憲法会議 FAX 03-3261-5453 電話 03-3261-9007

日朝協会 FAX 03-3230-2382 電話 03-3237-1991

衆院予算委員会本格論戦スタート、 “憲法改正”問題で野党が追及

国会は10日から衆議院予算委員会で論戦が始まりました。安倍総理が出席して、憲法改正などについて議論が交わされました。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、憲法改正問題を重点的に取り上げ、「本当に円満円滑にやるのであれば、今の自民党の条文イメージ案、特に9条の改正案は取り下げませんか、一旦」と、国会で憲法論議を進めるため、自民党がまとめた憲法改正案の中で野党が強く抵抗する9条改正を取り下げるよう要求しました。

これに対して、安倍首相は「9条に自衛隊を明記するということは、大変、大切なことだと思っていますから、それをご議論いただきたいと思っていますが、まさに憲法審査会でご議論いただく。我々も、私たちの条文イメージどおりになるとは、それぞれが3分の2という高いハードルですか

ら、そこでご議論いただければ」と玉木氏の提案には応じず、憲法審査会などで改憲論議を進めるよう呼びかけました。

このように、自ら目指す2020年の憲法改正施行について「私が述べたとおりになるとは毛頭思っていない」と述べるなど、抑制的な答弁を行いました。

また、玉木氏が国民投票法改正案について、投票運動を行う団体に対する外国人の寄付を禁止するよう求めたのに対して、「自民党から、『首相は憲法論議の中身に入るな』と言われている」と、「野党は対案を示して議論せよ」と繰り返す安倍首相は真逆に回答を避け、踏み込むのを避けています。これらは野党を刺激せず、改憲論議を進めようとの狙いがありそうです。

また「憲法は国の理想を語るもの」と繰り返し、審査会での議論を呼びかける！

また、自民党の井野俊郎議員の「憲法改正の議論をしっかりとやるべきだ」との質問に、安倍首相は「憲法制定から70年が経過した中で、時代にそぐわないものを改正すべきではないか。憲法は国の理想を語るものであり、次の時代の道しるべ。令和の時代にふさわしい憲法のあり方について、憲法審査会でしっかりと議論が行われ、国民的な議論が広がって行くことをぜひ期待したい」と回答しています。

また「憲法は国の理想を語るもの」といつもの誤った回答を行っています。何度も、このフレーズが繰り返され、議論も行われてきましたが、一向に修正せず繰り返しています。

憲法の本質は、理想を語るものでもありません。確かに形式的意味の憲法に理想を語っていても読めるプログラム規定が含まれることはありますが、憲法の本質は、国民の生活を守るために、国家権力を縛ることにこそあります。総理の勘違いは今に始まったことではありませんが、憲法とは何か、一から学び直していただきたいものです。恥ずかしい。

沖縄・宮古島弾薬庫 デニー沖縄知事、国に話し合い求める

宮古島市で進む陸上自衛隊警備隊配備に伴う弾薬庫の建設について、沖縄県の玉城デニー知事は10日、県庁で行った定例記者会見で、安倍政権が同県宮古島市城辺保良（ぐすくべぼら）で地元住民からの合意を得ることや、まともな説明もしないで、着工を開始した陸上自衛隊弾薬庫建設計画について、今後工事を一時中断し、「国に対して（地元住民への）説明や話し合いをするよう求めていきたい」と語りました。

デニー知事は、記者から同弾薬庫建設についての考えや対応について問われ、「南西諸島防衛のあり方についても、いろいろな議論がある」と述べ、宮古島市内での陸自ミサイル基地配備や弾薬庫建設の問題について「県として沖縄防衛局に照会を行うなど、住民への情報提供に努めてきた」と述べ、「地元住民から施設の安全性等について、依然として反対や懸念の声がある」と答えました。

デニー知事は、8日に謝花喜一郎副知事が防衛省に直接連絡し、同弾薬庫建設の工事を一時中止した上で、住民説明会を改めて開催するよう求めたことを紹介しました。デニー知事は「やはり、しっかりと住民と十分に話し合って進めていかなければ、多くの住民の皆さんは到底、納得することではない」と強調しました。



各地のとらきみ

神戸 戦争法反対・改憲反対 昼休みパレード

兵庫県憲法共同センターなどは8日昼、憲法違反の秘密保護法と戦争法、「共謀罪」の廃止を求めてパレードをしました。兵庫県弁護士会が協賛。

神戸市・三宮東遊園地の出発集会で、兵庫県憲法会議代表幹事の和田進神戸大学名誉教授が情勢の特徴を報告しました。臨時国会の所信表明演説で見せた安倍首相の改憲への強い執念を指摘。衆参の憲法審査会会長を改憲に意欲的な人物に変え、自民党4役を前面に出して挙党体制で改憲に向け国民世論の喚起を図る動きがあると報告しました。

和田氏は、古賀誠元自民党幹事長の「憲法9条は世界遺産」などの言葉を紹介し、「9条の世界史的意味を語り、安倍改憲の時代逆行の危険性を広く知らせよう」と呼びかけました。

36人が参加し、三富センター街から元町駅までパレードしました。

東京 東京土建「戦争のための工事反対」と9条を守る国会行動

全国3000万人署名でも大奮闘の東京土建（東京土建一般労働組合）。その東京土建は10日、安倍改憲に反対する国会行動に取り組みました。都内33支部から105人が参加。

国会内での集会では、渡辺義久副委員長が開会あいさつを行い、1974年に結成された東京土建の原点は「二度と戦争のための工事をしないことだ」と強調。戦争する国づくりをすすめる安倍政権を批判し、「9条を守るため取り組みを強めよう」と呼びかけました。

集会には人共産党の吉良よし子参院議員、立憲民主党の初鹿明博衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員が参加。吉良氏は、臨時国会で安倍首相が改憲に固執する姿勢を改めて示したことに触れ、「国民は改憲議論を求めています。消費税や社会保障、日米貿易協定など、議論すべきことは山積みです。総選挙で野党連合政権をつくるために全力をあげる」と決意表明しました。

次に、自由法曹団の森孝博事務局長が自民党改憲案の問題点を報告。憲法への自衛隊の明記は、軍事を否定する憲法から認める憲法へと一変させるものと指摘し「海外での武力行使に加え、土木や建築、運輸、医療の分野では、戦争遂行のため、拒否すれば罰則を科する徴用の導入が考えられる。絶対許されない」と訴えました。

集会後に、参加者は都内選出の国会議員を訪ね、「憲法9条の改正を中心とする憲法改正に反対する要請書」を手渡しました。要請では、辺野古新基地建設の中止、日米地位協定の見直しも一緒に行われました。

全教 教員の変形労働制反対、教職員増やしてと、全教国会前行動

全日本教職員組合（全教）は、臨時国会で法案成立が狙われる1年単位の変形労働制の導入を阻止しようと10日、衆院第2議員会館前で行動しました。小畑雅子委員長は、育休から復帰したばかりの教員の「育児のために部分休業を取ったのに、毎日申請した時間を過ぎてから帰る。持ち帰りの仕事で休日子どもとふれ合う時間がない」との話を紹介し、「育児や介護を抱える教員に配慮するというが、今必要な配慮さえできていない。教職員を増やし、一人ひとりの業務を減らしてほしい」と訴えました。



また、東京都教職員組合の木下雅英委員長は、同制度導入に関するアンケートの結果、反対が82%、わからないが14%だったと紹介し、「導入によりまとめて休みを取る」とされる夏休みも、プール指導や部活動、補習、個人面談など仕事が山積みで、閑散期ではないと強調。「夏休み以外も時間内で働けるようにすることこそ、行政の責任です。長時間過密労働を隠ぺいし、合法化する変形労働制は許さない」と訴えました。

また、全教の檀原毅也書記長は「労働基準法の縛りを取り除くものであり、子どもや保護者にも悪影響を及ぼす」と指摘。署名のとりくみを加速させよう、と呼びかけました。

秋田 JR秋田駅前「9の日」宣伝を行い

秋田県憲法センターは9日、秋田市のJR秋田駅前「9の日」宣伝を行い、憲法改悪阻止、3000万人署名への協力を呼びかけました。

参加者らは「陸上イージス、戦争する国日本を、子どもや孫たちに絶対残さない」「憲法9条を紙屑同然にする安倍9条改憲は、絶対許してはならない」「国民・憲法をないがしろの安倍政権は一刻も早く退陣させよう。国民の命とくらしのための憲法を守り、生かそう」と訴えました。

買い物中や仕事で通りかかった人たち、高校生らが差し出したビラを次つぎと受けとり、「安倍首相はきらい。ありゃダメだ」と怒り心頭の70代の女性は、「安倍政権は何をやってもロクでないことばかり。あんな人をいつまでも居座らせてはダメ。早く倒してほしい」と激励しました。